



滋賀県内企業動向調査  
2014年7-9月期の実績見込みと10-12月期の見通し

# 景況感は増税の影響が残り、 低水準が続く

Text by しがぎん経済文化センター 中村 雅臣

今回の調査によると、現在(14年7-9月期)の業況判断DIは前回(4-6月期)から1ポイント(-9→-10)で、同水準となった。消費増税による駆け込み需要の反動減が一部が残ったうえ、天候不順などの影響により、2四半期連続のマイナスとなった。3か月後は、+8ポイント(-10→-2)と上昇するも、依然マイナス水準にとどまる見通しだ。

【調査の概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査」
- 調査時期:2014年8月11日~8月29日
- 調査方法:郵送による配布、回収
- 調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業  
または県外からの進出企業 940社
- 有効回答数:476社(有効回答率51%)  
うち製造業: 209社(有効回答数の構成比 44%)  
うち建設業: 77社(有効回答数の構成比 16%)  
うち非製造業:190社(有効回答数の構成比 40%)

【用語の説明】

- DI(ディフュージョン・インデックス)  
質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」「中立(不変、適正等)」「マイナス(減少、下落等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

自社の業況判断DI…  
非製造業が特に低調、低水準が続く

①全体の動向(図表1)

現在(14年7-9月期)の自社の業況判断DI(「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は-10で、前回(4-6月期)の-9から1ポイントの下落となった。

消費増税による駆け込み需要の反動減の影響が一部残って

いることに加え、円安による原材料や燃料の価格の上昇、人件費の高騰、天候不順などの要因が重なり、景況感前回調査時点での見通し(-2)を大きく下回り、引き続き低水準にとどまっている。

3か月後は、+8ポイント(-10→-2)と、再び上昇するが、依然マイナス水準にとどまる見通しである。

なお、自社の業況回復の時期については、「すでに回復」(34%)を含めた「年内」までの合計の回答割合が63%となり、4割近くの企業が来年以降となる見通しだ。

②業種別の動向(図表2)

業種別にみると、**製造業**は、前回の-8から1ポイント下落し、-9となった。化学(±0→+8)がプラス水準に転じた他、15業種中7業種が上昇した一方で、窯業・土石(+60→+21)、金属製品(+13→-4)など6業種が悪化した。自動車や太陽光関連の部材が好調である一方、住宅関係の部材では増税の反動減が続いており、また人手不足で売上げが減少しているとのコメントもみられた。

**建設業**は、前回の+11から14ポイント上昇し、+25となった。消費増税の影響はあるものの、公共工事の入札や民間の設備投資案件が好調とのコメントが目立った。

**非製造業**は、前回の-19から6ポイント下落し、-25となった。卸売(-13→-28)、サービス(-7→-18)など、8業種中5業種が悪化した。消費増税の影響が残った他、台風や天候不順が景況感の悪化に大きく影響し、全体の回復の遅れにもつながった。

3か月後は、**建設業**が一転し-26ポイント(+25→-1)と下落するものの、**製造業**は+16ポイント(-9→+7)、**非製造業**は+14ポイント(-25→-11)と上昇する見通しだ。

その他のDI項目…人手不足が深刻化、  
売上・経常利益は2四半期連続のマイナス

●調査結果(図表3 ①~⑦)

**売上DI**(+2→±0)は、2四半期連続の下落となった。建設業(+24→+29)は堅調だが、非製造業(-4→-12)のうち不動産、小売、卸売、サービスなど個人消費に関連する業種が低調だった。**仕入価格DI**(+38→+38)は、建設業(+36→+45)で上昇しており、全体として高水準が続いている。一方で、**販売価格DI**(+2→+4)の上昇幅は、わずかにとどまった。その結果、**経常利益DI**(-3→-10)も非製造業(-8→-16)など多くの業種で下落し、全体では2四半期連続の下落となった。

**人員判断DI**(-17→-18)は、二ケタのマイナスが続いている。建設業(-25→-30)を筆頭に、製造業(-9→-10)では輸送

用機械や食料品、非製造業(-23→-21)では小売、運輸・通信、サービスなどで不足感が特に強くなっている。今後、建設業ではさらに不足感が強まる見通しである。

売上げが伸び悩むなか、**製・商品在庫DI**(+9→+12)は、過剰感が強まった。また、**生産・営業用設備DI**(-2→-2)は、前回調査と同じく、やや不足で推移している。

増税や円安などの影響で仕入価格が高止まりしているものの、販売価格への転嫁は進まず、また天候不順や人手不足の影響などで売上げが伸び悩んでいるため、利益があがりにくい状況が続いているようだ。

設備投資の状況…5割近くが実施予定も、  
3か月後は意欲低下の見通し

①設備投資の実施予定(図表3 ⑧)

今期(7-9月期)に**設備投資を実施した(する)企業**の割合は47%で、前回(48%)に続き高水準となった。業種別にみると、製造業が52%、建設業が44%、非製造業が43%で、製造業が他を上回った。

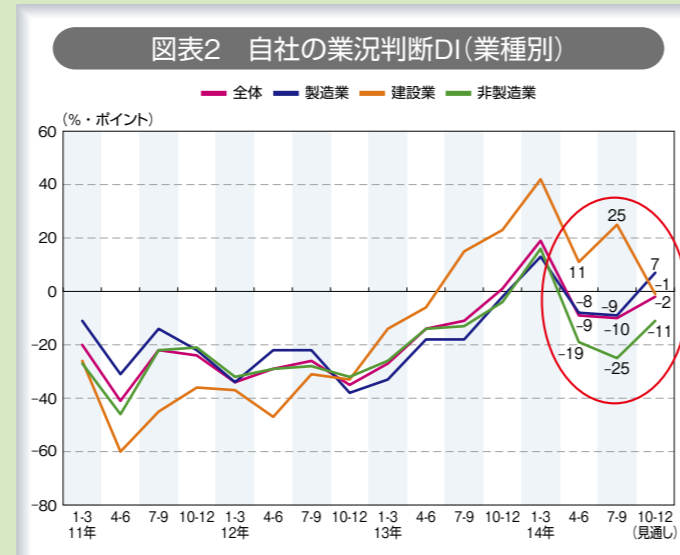
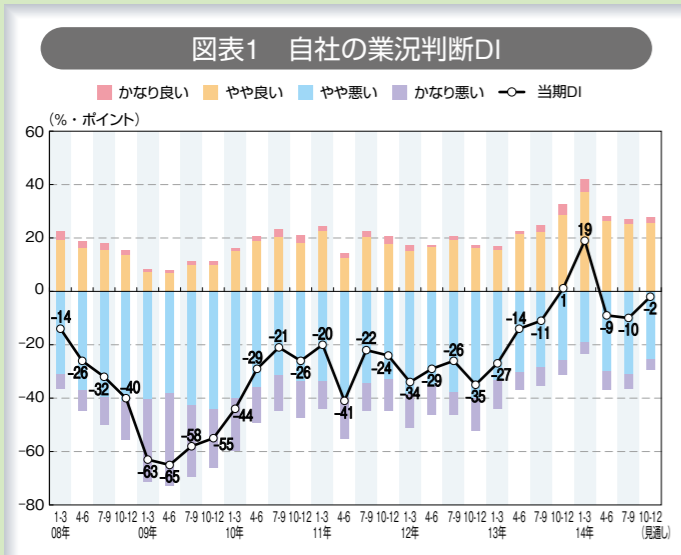
3か月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が47%、建設業が18%、非製造業が34%で、全体では今期より10ポイント低下の37%となり、設備投資意欲は低下する見通しである。

②設備投資の主な内容(図表4)

今期の**設備投資の主な内容**をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(41%)が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規購入」「OA機器の購入」(それぞれ30%)、「車両の購入」(27%)などが続いた。

業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(62%)が最も多く、6割を超えた。建設業と非製造業では「OA機器の購入」(それぞれ32%、41%)が最も多かった。

本調査結果の詳細を、当社ホームページ「滋賀ビジネスレポート」にて掲載予定。  
URL:<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>



図表3 その他の調査項目

調査項目(※)	2013年 10-12月期	2014年 1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期	
				前回調査 での 見通し	今回調査 4-6期から の変化幅	今回調査 での 見通し	7-9期から の変化幅
① 売上 (増加-減少)	7	26	2	-4	0	-2	-2
② 仕入価格 (上昇-下落)	34	37	38	33	38	0	34
③ 販売価格 (上昇-下落)	-3	3	2	2	4	2	3
④ 経常利益 (増加-減少)	1	9	-3	-6	-10	-7	-12
⑤ 人員判断 (過剰-不足)	-18	-21	-17	-16	-18	-1	-20
⑥ 製・商品の在庫 (過大-不足)	6	7	9	6	12	3	5
⑦ 生産・営業用設備 (過剰-不足)	-5	-7	-2	-3	-2	0	-4
⑧ 設備投資 (実施企業の割合)	44	49	48	37	47	-1	37

※①~⑦…DI、⑧…実施企業の割合(単位:%)

